

(別紙様式1)

## 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道  
農業委員会名： 雄武町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成28年 4月 1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	78	農業就業者数	196	認定農業者	66
自給的農家数	6	女性	82	基本構想水準到達者	8
販売農家数	72	40代以下		認定新規就農者	3
主業農家数	65	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	6
準主業農家数	3			集落営農経営	
副業的農家数	4			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		10,000			10,000	
経営耕地面積		8,972			8,972	
遊休農地面積		99.8			100	
農地台帳面積		9,675			9,675	

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	7	7	1	1		1	3	10
認定農業者	—	4	1	1			2	6
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数					
認定農業者	—				
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—				
中立委員	—				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	10,000ha	9,345ha	93.45%
課 題	離農・経営縮小する中、農地の移転、賃貸借等を行うにしても受け側に限界が生じてきている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	0ha	(うち新規集積面積	0ha)
	目標設定の考え方: 農業委員会としても町と連携して担い手不足による更新が難しいため現状であることから設定。			
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町、農業委員会による遊休農地、耕作放棄地のあっせん(随時)</li> <li>・農用地利用集積制度の周知(随時)</li> </ul>			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
課 題	新規参入者の受け入れ体制の整備。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	1経営体
活動計画	新規参入者の受け入れについて、関係機関と連携強化を図っていく。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (平成〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	10,000ha	99.8ha	0.99%
課 題	各地区の農業委員によるあっせんや円滑化団体等との連携を図っているが、不在地主等が多く時間が掛かる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 3.4ha		
	目標設定の考え方:耕作放棄地解消に向け、協議をとり進めている面積を目標とし設定。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	14人	8月	11月
	農地の利用状況調査	調査方法 農業委員、事務局等関係機関と調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月	12月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	10,000ha	0ha
課 題	早期発見に努め、早期の是正に努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	農地パトロールによる違反転用の防止。
------	--------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入